

平素より、関西文化学術研究都市（愛称「けいはんな学研都市」）の建設推進に特段のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

本都市は、昭和62年に制定された関西文化学術研究都市建設促進法に基づき文化創造・学術研究の拠点形成に向けて大学や研究機関等の建設が進められています。さらに、第4期科学技術基本計画において求められているように、国際的な研究開発拠点として、一層の機能強化を目指しています。

また、本都市は関西イノベーション国際戦略総合特区地域、次世代エネルギー・社会システム実証地域や地域イノベーション戦略推進地域の指定を受けるなど、世界的な課題である持続可能社会の実現のための科学の推進と新たな産業の創出に向け積極的に取り組んでいます。

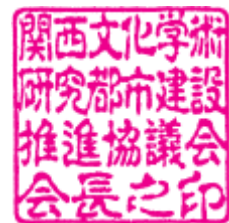
政府におかれましては、日本経済の活性化に向けた成長戦略の柱として、緊急構造改革、産業競争力強化等と並んで科学技術イノベーションの推進を掲げ、イノベーションや新事業が次々と生まれ、雇用と所得が拡大する「強い経済」を目指して施策が実施されていくものと存じております。

本都市においても、先端的な基礎研究の蓄積と住民参加による実証実験をベースに、産学官連携による実用化、産業化を推し進め、我が国の産業力強化を牽引していく所存ですので、平成26年度政府予算の概算編成等に際し、格段の御高配を賜りますようお願いいたします。

2020年の東京五輪開催を踏まえ、都市基盤整備等の施策が今後進められていくものと思われませんが、我が国の科学技術の発展・強化のため、本都市に対する重点的な配分をお願いいたします。

平成25年11月

関西文化学術研究都市建設推進協議会
会 長 森 詳 介



代表委員

公益社団法人関西経済連合会会長	森 詳介
京 都 府 知 事	山田 啓二
大 阪 府 知 事	松井 一郎
奈 良 県 知 事	荒井 正吾
京都商工会議所会頭	立石 義雄
大阪商工会議所会頭	佐藤 茂雄
奈良商工会議所会頭	植野 康夫
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構理事長	柏原 康夫

目 次

1. 本都市への学術・研究機関・企業集積を活かした我が国の競争力強化につながる施策の実施…………… 3

2. 都市基盤整備の促進…………… 7

3. 新産業創出・産業集積につながるプロジェクトの推進…………… 15

4. 学術・研究開発機能の活用・高度化…………… 19

1. 本都市への学術・研究機関・企業集積を活かした我が国の競争力強化につながる施策の実施

1-1 本都市をモデル地域とした府省横断的なイノベーション施策の実施（内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、厚生労働省）

我が国が国際競争力のある強い産業を実現していくためには、これまでの全国画一的な政策ではなく、地域の特徴や強みを活かし、研究開発（科学技術政策）から出口である産業創出（産業政策）までを一体的に推進することで、地域力を強化していくことが求められています。

そのためには、これまでの文部科学省、経済産業省などの府省が個別に政策を実施する体制を改め、プロジェクトの実現までを一気通貫でコントロールし府省横断的な政策立案、予算配分や規制緩和などを推進する司令塔組織として、内閣総理大臣が議長を務める「総合科学技術会議」の機能強化を図り、科学技術予算を戦略的に活用できる「戦略的創造イノベーションプログラム」の仕組みが重要です。

本都市が有する情報通信、環境・エネルギー、バイオサイエンス等の先端技術を活用した新産業創出プロジェクトは、他地域の先駆けとなるものであり、波及効果も大きいと存じておりますので、本都市を府省横断的なイノベーション施策のモデル地域として位置付けていただくようお願いいたします。

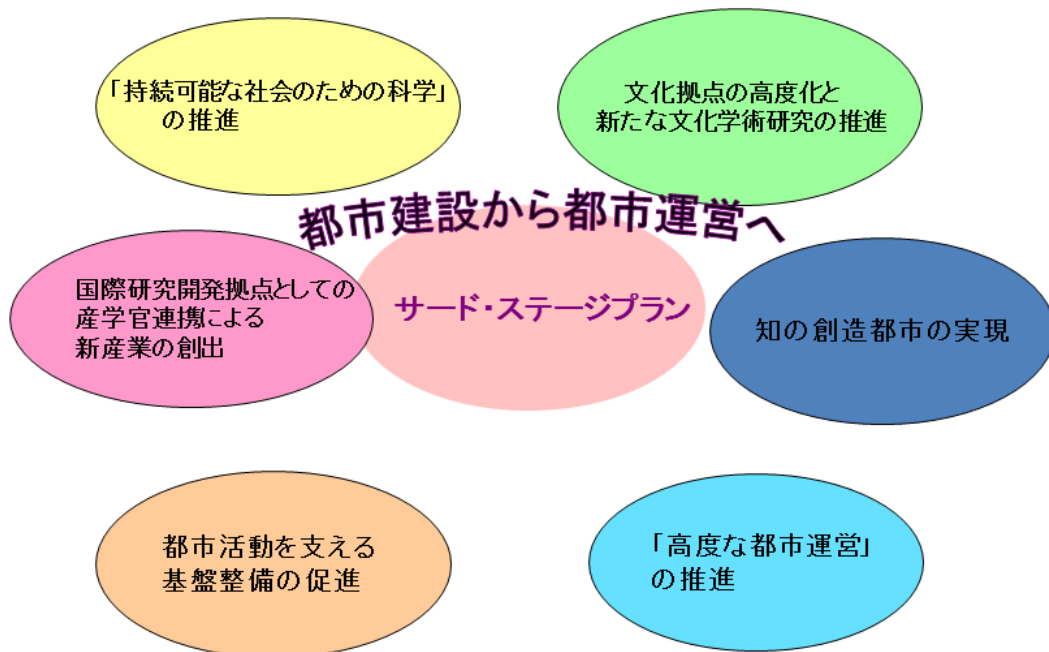
1-2 文化学術研究都市モデルの更なる展開に向けた積極的な参画・支援（国土交通省）

本都市では、平成27年度を目標年次としたサード・ステージ・プランを推進し、住民参加による持続可能なモデル都市づくりを進めるとともに、その成果を速やかに国内外に波及させる様々な取り組みを、自治体、大学・研究機関、オンリーワン技術を持つ中堅企業等が連携して進めております。

こうした取り組みを一層進化させ、本都市の発展を目指していくためには、3府県にまたがる産学官連携による本都市の整備・運営をスムーズに進めていくことが重要であり、サード・ステージ期間後も国として積極的な御参画と御支援をお願いします。

関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン(TSP)

H18.3 井村裕夫委員会（今後10年間の取組み方向）



1-3 総合特区制度を活用したオープンイノベーション拠点の整備促進（内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省）

関西が一体となって取り組む関西イノベーション国際戦略総合特区の地域指定を受け、国際的な共同研究開発拠点となるオープンイノベーションセンター機能をけいはんな学研都市に整備し、関西各地域の連携のもと、研究・開発から実用化・産業化を加速させ、国際競争力の向上による市場獲得を目指すこととしています。

そのため、産学官連携を促進し、民間投資を拡大するための「協働の場」づくりとして、旧「私のしごと館」を譲渡いただき、世界中から先進的な技術や人材が集まり新たなイノベーションを生み出す、国際的な共同研究・開発拠点として活用したいと考えています。

第183回国会において総合特別区域法の一部を改正する法律が成立したところですが、速やかに譲渡に必要な展示物の撤去等を進め、平成25年度に譲渡が終えるよう迅速な対応をお願いするとともに、オープンイノベーション拠点で実施する共同研究に係る施設、設備の整備、事業化への取り組みに対する積極的な支援をお願いします。

1-4 水素輸送、貯蔵技術等の高効率化・低コスト化に資する「エネルギーキャリア」研究開発への支援（内閣府）

総合科学技術会議で次年度新設される「戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）」の課題候補「エネルギーキャリア」において、地球環境産業技術研究機構（R I T E）等が取り組んでいる水素を炭化水素・アンモニア等に変換して輸送、貯蔵用技術等の高効率化・低コスト化に資する研究開発への支援をお願いします。水素の利用による新たなエネルギー社会を確立することが期待されます。

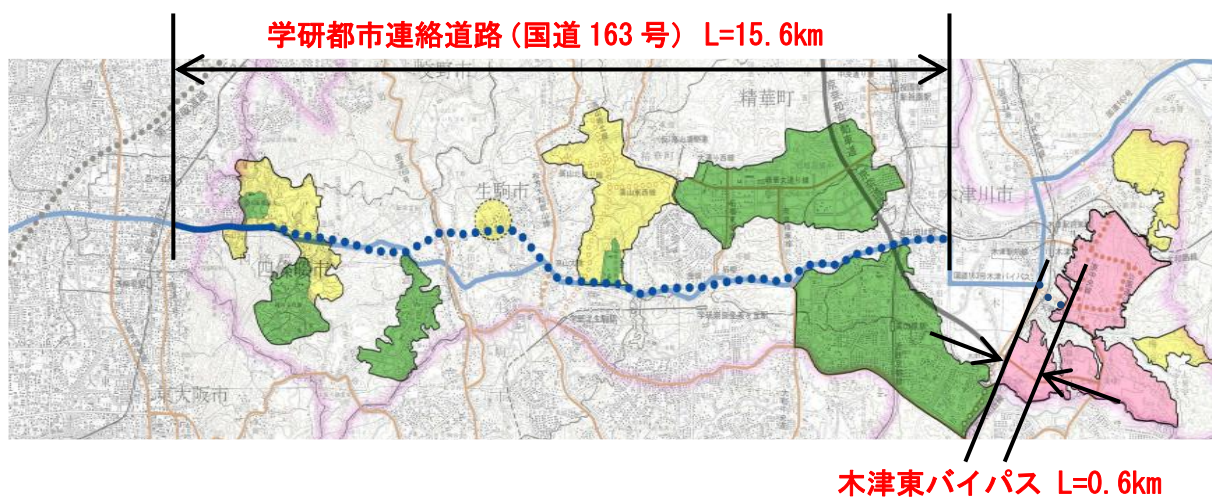
2. 都市基盤整備の促進

2-1 道路網の整備充実（国土交通省）

①学研都市連絡道路（一般国道163号）の全線整備及び国道24号から木津中央地区までのアクセス道路の早期整備

大阪圏の産業集積地との連携及び奈良先端科学技術大学院大学等高山地区立地施設の産学官連携の活性化において重要性が高い学研都市連絡道路（一般国道163号）につきましましては、まずは現在発生している交通渋滞の解消を最優先とし、サード・ステージ期間内（平成27年度内）で全線整備することをお願いします。

また、木津中央地区では計画人口1.1万人の宅地整備が予定され、平成28年4月には京都大学の附属農場が稼働することから、木津川市内の国道24号及び163号の渋滞の解消に資する木津東バイパス（天神山線）の早期整備についてもよろしくをお願いします。



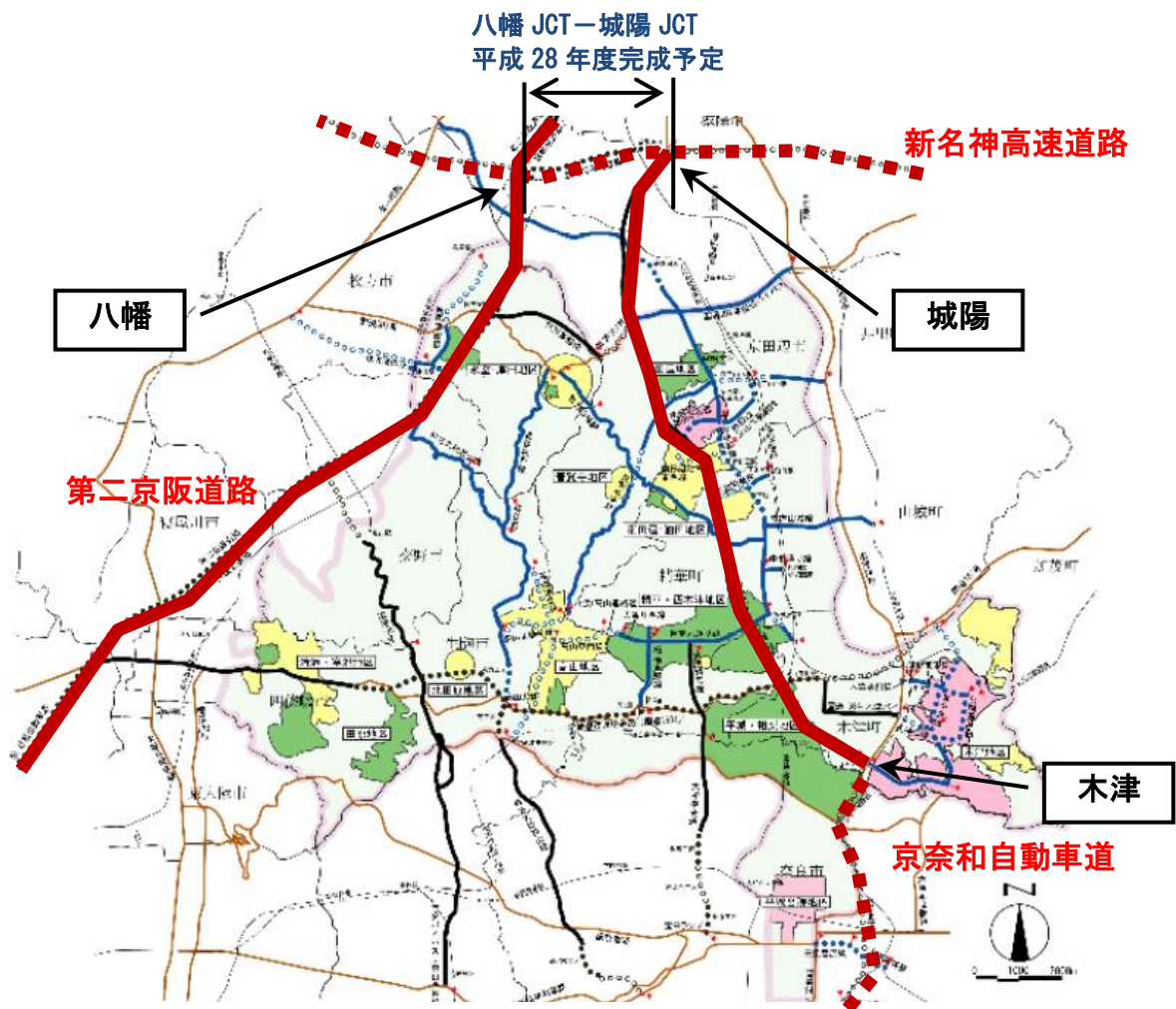
②京奈和自動車道の早期整備

全国の高速道路ネットワークと連携する京奈和自動車道の早期整備をお願いします。

本都市が国際的な文化学術研究拠点として、交流と連携を一層推進し、本都市に集積する科学技術の積極的な活用が可能となります。

③新名神高速道路の整備

本都市と高速道路ネットワークのアクセスとなる新名神高速道路については、平成24年4月に凍結解除された大津～城陽、八幡～高槻間も含めた全線を事業会社が計画通り着実に供用できるよう取り組みをお願いします。



④ 淀川左岸線及び延伸部（大阪都市再生環状道路）の整備

本都市へのアクセス道路である「第二京阪道路」と大阪都心部および臨海部を直結する現在事業中の「淀川左岸線」（海老江～豊崎間）の早期整備と「淀川左岸線延伸部」（豊崎～門真間）の事業化に向けた取り組みをお願いします。

本都市及び周辺地域（京都府南部、大阪府東部）から大阪港、JR新大阪駅、大阪駅周辺地区への移動時間が短縮されることにより、本都市における研究成果の活用が容易になることに加え、物流の改善を通じて立地企業の競争力強化につながります。

大阪都市圏の道路ネットワーク



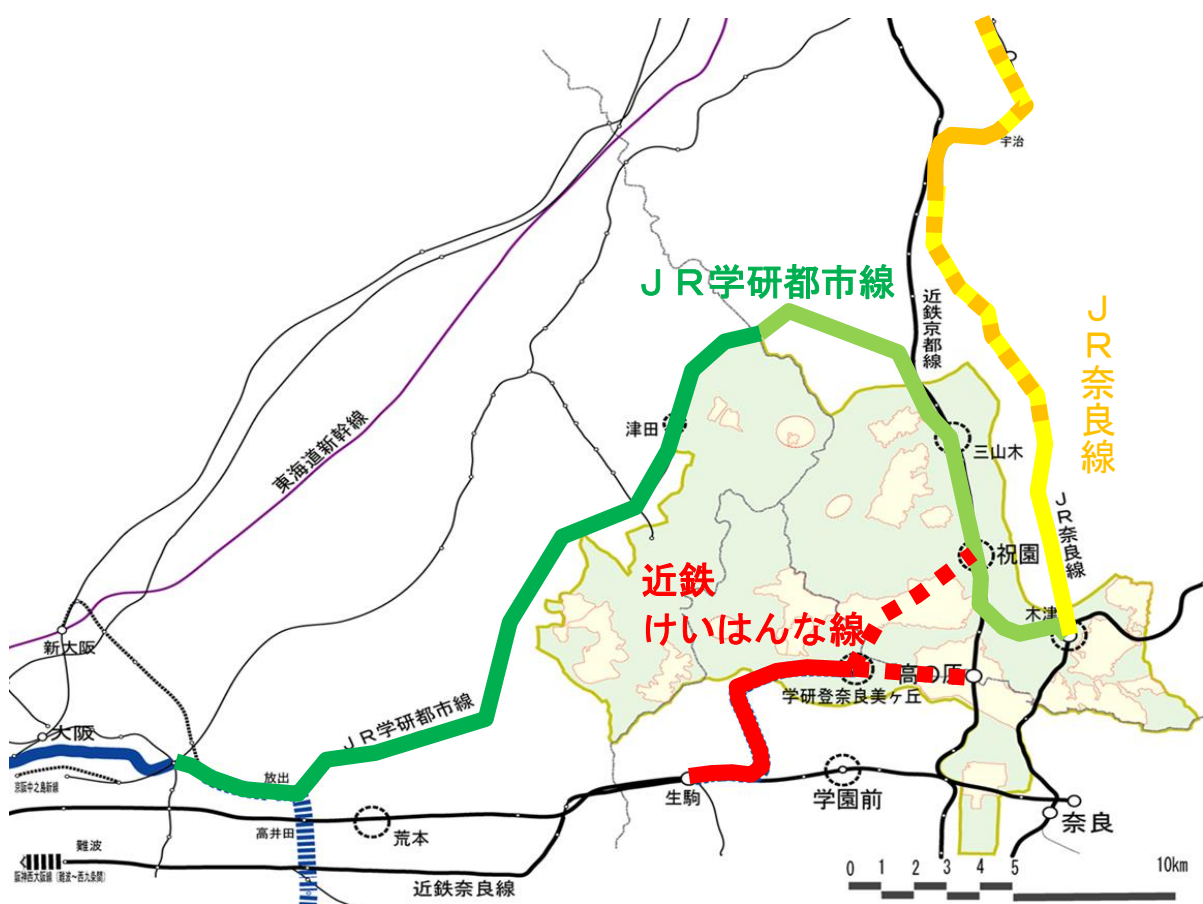
2-2 鉄道網の整備充実（国土交通省）

① 近鉄けいはんな線の延伸

大阪都心部と本都市とを直結する東西方向の幹線軸を形成するとともに高山地区へのアクセスを向上させるために「学研奈良登美ヶ丘～高の原（3.8 km）」または「学研奈良登美ヶ丘～学研中央～祝園NT～新祝園（6.2 km）」の延伸に関して支援をお願いします。

経済・文化・学術をはじめとしたあらゆる面において地域間の交流・連携を促進するアクセス手段として、また、併せて近鉄奈良線の混雑緩和が期待されます。

今後近畿地方交通審議会次期答申に向け、鉄道事業者、地方自治体等の関係者間での協議を進めて参りますので、実現に向けて支援をいただきますよう、お願いします。



② JR学研都市線及びJR奈良線の複線化・高速化

大阪都心部を経由し阪神方面と本都市とを連絡する「JR学研都市線」及び京都駅と本都市を直結する「JR奈良線」の複線化・高速化に関して支援をお願いします。

通勤通学者や市民のみならず本都市内外の多くの方々の重要な移動手段として期待されます。

③ リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期の全線同時開業

本年9月に環境影響評価準備書がJR東海から公表され、東京・名古屋間の詳細なルートや駅位置が示されたところですが、国土軸の二重系化と三大都市圏の連携強化の観点から、中央新幹線の建設に関する整備計画（平成23年5月26日付）に基づき、東京・大阪間の早期の全線同時開業ができるよう支援をお願いします。

三大都市圏にまたがる研究開発、産業振興プロジェクトが強化され、我が国全体の競争力向上につながります。

④ 関西国際空港と大阪都心部を結ぶ高速鉄道等の整備検討

関西国際空港のアクセスの抜本改善に向け、大阪都心部と関西国際空港を結ぶ高速鉄道等の整備に関し検討を進め、早期実現に向けた取り組みをお願いします。

海外からのアクセス時間が短縮されることにより、本都市のみならず、関西全域において企業進出の促進や産業競争力の強化につながります。

2-3 都市基盤の整備推進（国土交通省）

本都市の窓口となる J R 及び近鉄の主要駅（J R 三山木、下狛及び三山木、狛田）の結節点および周辺施設整備に対する支援をお願いします。

また、本都市の安心・安全を確保する河川（煤谷川、大井手川、穂谷川、山田川、富雄川）、下水道（木津川上流流域及び本都市関連の公共下水道）の整備に対する支援をお願いします。

2-4 「国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域」及び周辺の整備促進（国土交通省）

平城遷都1300年を契機として取り組まれている「国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域」の整備促進及び周辺整備に必要な事業費の確保をお願いします。

観光交流拠点奈良の中核施設として「平城宮跡」を利活用することにより、観光交流の活性化を促進することができます。

2-5 都市基盤整備事業に対する財政支援（国土交通省）

都市基盤整備を推進するため、本都市内のクラスターを連絡する都市計画道路の整備など地元市町が実施する関連事業に対して、国庫補助金の嵩上げや優先配分、特別交付税における財源措置など、特別のご配慮をお願いします。

3. 新産業創出・産業集積につながるプロジェクトの推進

3-1 「けいはんなエコシティ推進プラン」に基づく持続可能なモデル都市づくりの推進（経済産業省）

本都市では、「けいはんなエコシティ推進プラン」に基づいて「次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」を展開する中で、太陽光発電や燃料電池など分散型エネルギーの導入や電気自動車・充電器の導入、メガソーラーの立地、次世代型植物工場の研究等に取り組むとともに、国際戦略総合特区も活用し、エネルギー自給型の未来都市モデルづくりに向けて、ハード・ソフト両面からの施策を推進しています。

本都市においては、本格的なデータ収集も進行しており、これらを活用して、単なるCO₂削減に留まらず、電力需要のピークカット等成果の事業化に向けた取り組みも積極的に進めているところであり、当該実施事業の平成26年度までの予算確保と重点的な予算配分をお願いします。

加えて、「電気自動車（EV）などの普及促進補助事業」や、創エネ、省エネ、蓄エネ機器の普及に向けた関連予算の拡充、エネルギーマネジメントシステムの導入支援のための新たな補助制度の創設など、エネルギー未来都市の創造に向けて自治体や事業者が進める取組みに対し、積極的な支援をお願いします。

3-2 疾病予防、生活の質向上を目指す「ヘルスケアシステム開発」に係る地域イノベーション戦略支援プログラム及び事業化補助金等の拡充・強化（文部科学省、経済産業省）

地域イノベーション戦略支援プログラムの研究開発費用について、さらに拡充・強化されますようお願いいたします。

また、地域イノベーション戦略推進のための事業化補助金等を拡充・強化され、本都市地域関連の事業について採択をお願いいたします。

高齢化社会による医療費負担の急増、高度ストレス社会による心の病の増加など、我が国の健康医療に関わる課題が顕著になるなか、今後は国民一人一人が自分の健康は自分で守るとの認識のもと、快適に長寿生活を送ることが望まれています。

このような時代背景を踏まえ、けいはんな学研都市地域においては、“心と体の健康を守るヘルスケアシステムの開発”を通して、イノベーションを継続的に創出するヘルスケアクラスターの構築を地域イノベーション戦略に掲げて取り組みを進めています。

今後とも、「地域イノベーション戦略支援プログラム」を活用し、非侵襲・無拘束で行う無意識生体計測の研究、未病気状態での生活習慣病やストレス障害の予兆発見の研究を加えて、心と体の健康を見守る「けいはんなヘルスケアシステム」を開発し、国民の健康管理及び医療費削減、地域産業の振興等に寄与します。

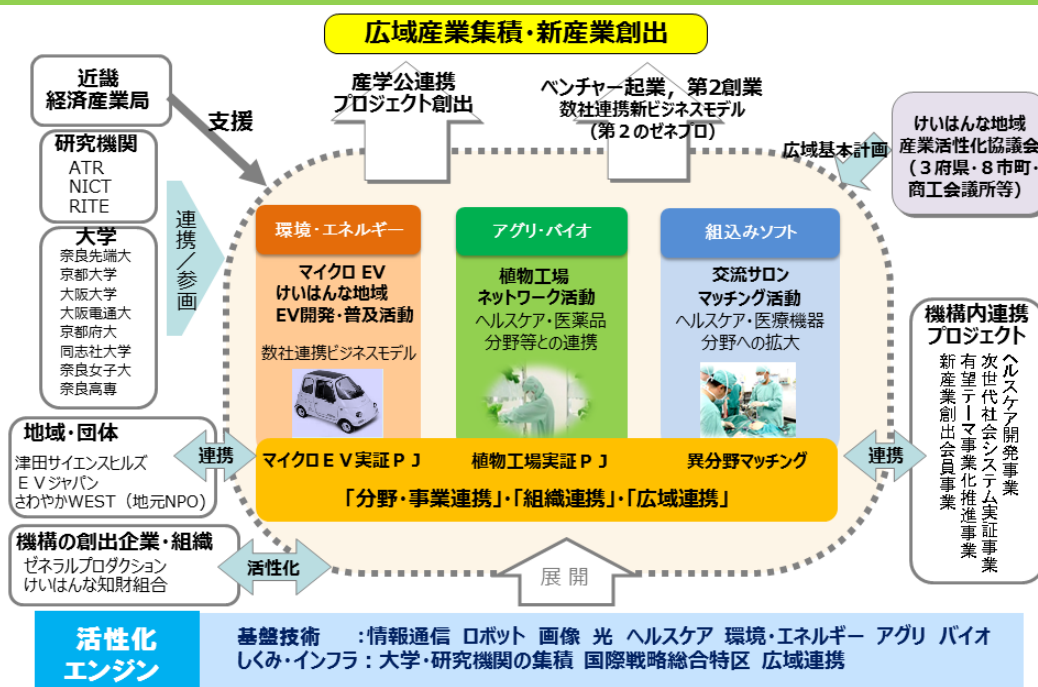
3-3 本都市および周辺地域における新産業創出や雇用創出等に向けたプラットフォーム構築、マッチング、連携促進活動への支援（厚生労働省、経済産業省）

本都市および周辺地域においては、研究機関や研究開発型中小ベンチャー企業等の立地が進む中で、情報通信分野、環境エネルギー分野、アグリバイオ分野、ものづくり分野等を中心に高度な技術の蓄積や新技術・事業を生み出すポテンシャルも増大しているところです。こうした優れた技術の蓄積等を活かして、新しい産業の創出や成長産業の一層の集積・活性化を図るため、国の補助金も活用しながら、研究会活動やマッチング活動、高度人材育成活動等に取り組んできており、関連分野の企業の集積など一定の成果も生み出しております。

本都市においては、今後も、コーディネーターの活用や他の産業支援組織との連携等も図りながら、立地企業のハンズオン支援をはじめ新産業創出や雇用創出に向けた取組みを進めていくこととしております。

これらのけいはんな地域における企業支援活動を更に推進するため、補助金の採択、拡充等の支援をお願いします。

けいはんな地域グリーンイノベーション成長産業振興・発展対策支援事業の全体像（25年度実施分）



3-4 アジアを中心としたサイエンスパーク間の交流促進 (文部科学省、経済産業省、国土交通省)

アジアをターゲットとした環境・新エネルギー分野での経済戦略を強力に展開するため、本都市は中国中関村科技園区、韓国大徳研究開発特区、台湾新竹科学工業園区等のサイエンスパークと交流を進め、都市内の研究機関が、地球規模の環境問題の解決や太陽電池、スマートグリッド、燃料電池、電気自動車など、日本が技術的優位性を有する新エネルギー分野において、研究・技術交流等の連携強化を進めております。

また、スマートシティをテーマとした国際会議や展示会等を誘致・開催し、国内外のスマートシティ先進都市や企業が交流する場をつくることとしており、民間投資の喚起や、新たな市場を創造する取組を本格化させることとしております。

つきましては、今後、本都市が世界のサイエンスパークをリードする研究開発拠点として、さらにはエコシティのモデルとして海外展開を図るために必要な研究内容の秘密保持や研究成果等の知的財産保護の仕組み、更には研究テーマ毎に、研究機関相互の定期的な交流を支援する枠組みの設置やそれらに必要な財政的な支援制度の創設をお願いします。

4. 学術・研究開発機能の活用・高度化

4-1 国立国会図書館関西館

国立国会図書館関西館は、文化学術研究等に関する「知」の宝庫として、また本都市の文化創造・情報発信の中核的施設として、大きな役割を担っています。

関西館は、首都圏に災害が起こった場合に、情報・資料の側面からその復興をバックアップする機能も有しております。東日本大震災の際には、書庫が被災した東京本館に対し、必要な資料を関西館の蔵書の中から速やかに提供することで立法補佐機能を継続することができました。

そういった成果の一方で、東京本館、関西館ともに書庫の収蔵能力が限界に達しつつあり、収蔵資料の増加に対応した本施設の一層の整備・拡充が急務となっております。平成25年度には書庫増設のための第二期工事用地の地盤調査および設計に三か年の計画で予算を確保していただいたところですが、今後、工事費の予算確保についても格別のご配慮をお願い申し上げます。

また、有事の際の資料・情報の毀損・滅失に対応するためにも、資料のデジタル化事業、インターネット資料収集及び震災アーカイブといった電子図書館のサービスについてもよろしくご支援をお願いいたします。

最後に全国の図書館等を通じて全ての国民に国立国会図書館の最先端サービスを提供するため、公立図書館をはじめ企業、大学等との幅広い連携協力の推進についてもご理解とご支援をお願いいたします。

4-2 (株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)(総務省)

脳情報科学や生活支援ロボットなどの情報通信分野で最先端の研究開発を進めている国際電気通信基礎技術研究所の機能を活かすことができるよう、イノベーション創出を目指す研究開発拠点の活性化と競争的資金制度の拡充を通じた支援をお願いします。

①情報通信に関する地域の研究開発拠点の活性化の推進

地場産業、伝統文化、観光資源を揃えたけいはんな学研都市の特性、強み、国際的な認知度を活かした、地域の活性化とイノベーション創出に繋がる研究開発拠点の整備・拡充のための支援をお願いします。特に情報通信分野では、脳情報とロボットに関する研究の拠点化が進んでおり、これらを中心とした国際研究拠点構想の実現が強く望まれます。

②「戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)」の拡充

ICTにおけるシーズの創出、研究開発力の向上、世界をリードする知的財産の創出、国際標準を獲得することなどを目的としたICT分野における競争的資金制度の「戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)」を拡充していただくようお願いします。

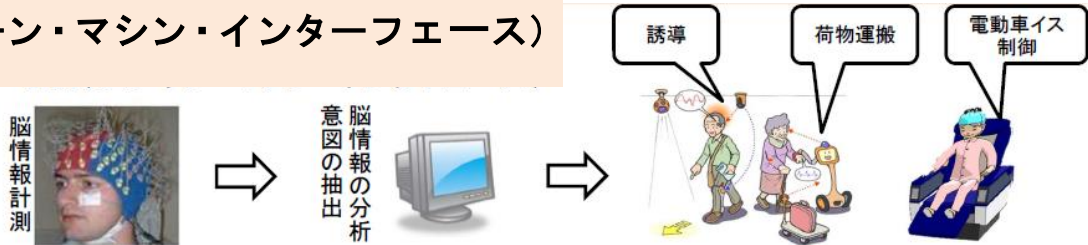
本都市において研究開発を継続している障害者や高齢者を補助する生活支援・医療介護に活躍するロボットの実現や、脳情報の解析等による新たな研究成果の創出などを通じて、ICT産業の一層の振興が図られます。

③国際共同研究の推進

研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、さらなるイノベーションの創出や我が国の国際競争力の強化、国民生活や社会経済の安全性・信頼性の向上等を図るため、「戦略的国際連携型研究開発推進事業」等の国際共同研究事業の一層の推進をお願いします。

けいはんな学研都市の国際性の強化にも大きく貢献するものと考えます。

BMI (ブレン・マシン・インターフェース)

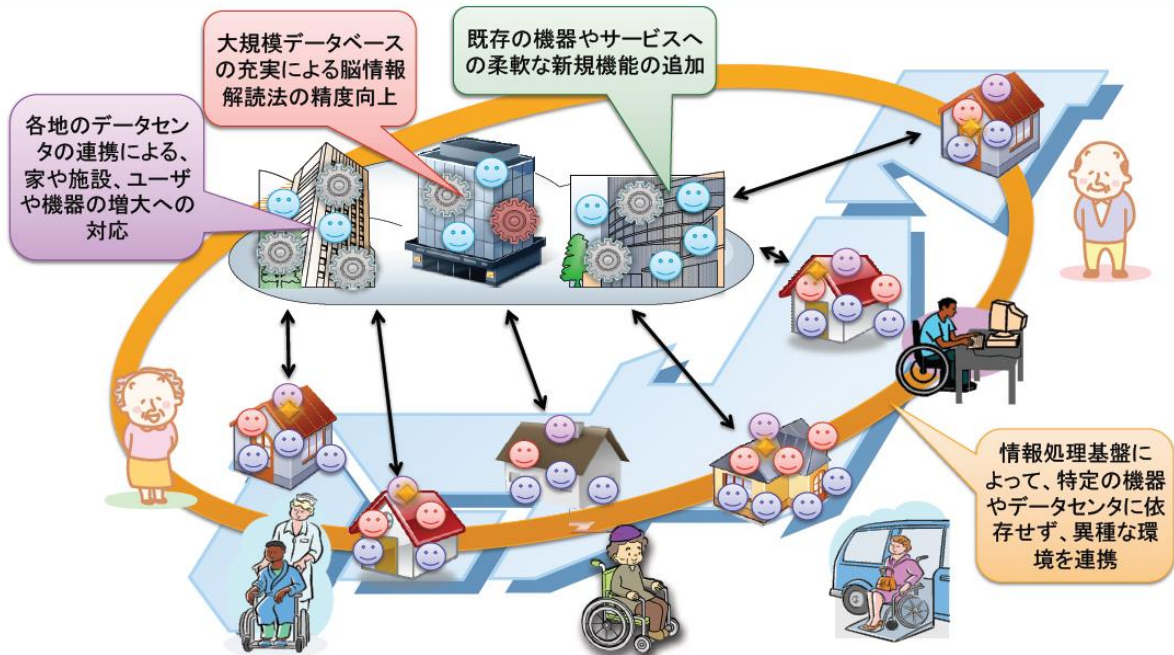


－ 日常生活における行動・コミュニケーション支援: 簡単な動作や方向、感情等を脳を傷つけることなく(非侵襲で)、「強く念じる」ことで機器に伝えることを可能とするための3つの基本技術

- 1 日常生活で使える脳活動計測器、低遅延のネットワーク技術
- 2 日常生活時の脳活動・環境情報に基づき生活支援コマンドを決定する脳情報解読技術
- 3 脳情報により移動支援機器などを安全・安心に制御するための技術

今後の展開と将来イメージ

BMIのネットワーク化と、ノイズ・アーチファクトを前提とした脳情報解読法の精度向上により、日常生活で使用可能な携帯型脳活動計測器からのデータを、宅内やクラウド上に分散して処理することで、様々な場所で多数の利用者へのBMI介護サービスはじめ多様な汎用的サービスが提供可能となる。



4-3 (独)情報通信研究機構(NICT)「ユニバーサルコミュニケーション研究所」及び「けいはんな情報通信オープンラボ」への支援(総務省)

立体映像、立体音響、認知メカニズムなどの超臨場感システムに関する技術、及び言語・文化・能力の壁を越え、心が通うコミュニケーション技術などのユニバーサルコミュニケーションの実現のための研究開発を推進しています。これらは新たに巨大な市場を切り拓く可能性があり、早急に規模を拡充する必要があります。また、当研究所の「けいはんな情報通信オープンラボ」、「うめきた超臨場感・超高速ネットワーク実験施設」等の施設を活用し、産学官が連携した地域における情報通信分野の研究開発推進や、専門家の育成等を併せた人材の育成等の強化を図っております。

つきましては、新たな産学官連携のために、言語や情報処理、超臨場感などのユニバーサルコミュニケーション技術の研究開発促進と、それらの研究拠点とした成果の発信や人材育成、「けいはんな情報通信オープンラボ」の施設のさらなる充実について支援をお願いします。

4-4 京都大学大学院農学研究科附属農場移転等整備事業の推進（文部科学省）

食糧問題、環境問題、エネルギー問題などといった人類生存に重く関わる地球的規模の課題解決に向けた次世代農学の教育・研究の発展に資するため、平成28年4月から木津中央地区において京都大学大学院農学研究科附属農場（新農場）が稼働できますよう、引き続きご支援をお願いします。

本事業の成功により、産学公連携によるプロジェクトの創出や国内外から訪問される研究者等の増加が見込まれることで、地域の教育・研究の活発化や人材育成にも大きな役割を担うことが期待されます。

4－5 奈良先端科学技術大学院大学教育研究体制の整備（文部科学省）

先端科学技術分野の総合的な教育研究拠点として、また本都市の学術研究拠点としての整備を着実に推進するため、

- ① 社会的要請が高い3研究科の学術分野であるIT、バイオ、ナノテクノロジーの着実な進展
- ② 3研究科の連携による学際・融合領域の新たな開拓
- ③ 常に最先端の教育研究に対応できる基盤設備整備

を目的とした教育研究活動の基盤となる運営費交付金の確保と科学研究費補助金や産学官連携推進等に係る競争的資金の制度拡充をお願いします。

特に、全ての競争的資金について、全学的な共通インフラや教育・研究支援人材確保のための経費（間接経費）を設定し、直接経費を確保しつつ、間接経費比率を30%措置するよう努めていただきたい。併せて、教育基盤強化に資する寄附の拡充や民間資金の自主的調達のため、税制面の検討を含めた環境整備を進めるようお願いします。

先端的な研究分野において、国内外から賞賛される高い研究成果を継続して挙げるのが可能となり、このことが、国内外より優れた研究者の交流を促進し、それらの相乗効果による世界トップレベルの教育研究環境により国際競争力を備え、グローバルで柔軟な人材育成機能が強化されることが期待されます。

4-6 (独) 日本原子力研究開発機構 関西光科学研究所(文部科学省)

関西光科学研究所では、高強度レーザー施設を整備すると共に、レーザー駆動型量子ビーム源の開発並びに次世代レーザーの開発を行っております。

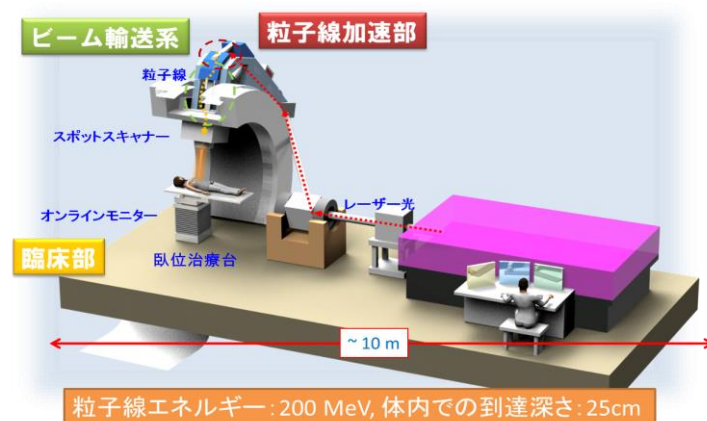
なかでも、高出力レーザーを利用した量子ビーム源の開発においては、世界最高となる40メガ電子ボルトの陽子線の加速に成功しました。これは、レーザーを使った粒子線がん治療という新しいがん治療法実現に向けた動物実験を実施するに十分なエネルギーで、小型化が期待されるレーザー駆動粒子線がん治療装置実現にむけて大きく前進しました。

現状では非常に高価で大型な粒子線治療装置が、この装置の実現により小型化、低価格化することにより、がん患者にもたらす恩恵や社会に対するインパクトは大きく、今後は治療法としての普及に向けた医療機関等との連携が期待されています。

つきましては、本研究所を存続のうえ、研究開発推進に特段の御配慮を賜りますようお願いいたします。

また、同研究所が運営する「きつづ光科学館ふおとん」は理科教育者や幅広い層の地域住民から親しまれている地域に欠かせない施設であり、昨年8月に見直し方針が示された科学技術の理解増進を担う法人への早期移管など、新たな体制づくりに向けた取組を進め、将来の日本を担う理科系人材の育成施設として、本格的な運営を再開していただくようお願いします。

目標とする超小型がん治療器



4-7 (公財)地球環境産業技術研究機構(RITE)が取り組む地球再生計画具体化のための革新的環境技術開発研究費の確保、研究活動への支援(文部科学省、経済産業省、環境省)

- ①地球温暖化対策と持続的発展が可能な経済社会シナリオの策定支援をお願いします。IPCC第5次評価報告書への貢献や国内外への政策提言が期待されます。
- ②非可食バイオマス資源からバイオ燃料やグリーン化学品を製造する高効率バイオプロセスの技術開発支援をお願いします。温室効果ガスの削減、低炭素社会実現が期待されます。
- ③RITEが独自に開発中の世界最高性能を有する「化学吸収液」、「分子ゲート膜」や「固体吸収材」などの先進的なCO₂分離・回収技術研究開発活動への支援をお願いします。CCS(CO₂回収・貯留技術)実施コストの過半を占めるCO₂分離・回収コストの大幅削減を実現することによりCCSの実用化が促進され、温室効果ガスの削減が期待されます。
- ④CO₂地中貯留技術に関する安全性評価技術の開発、貯留地点における貯留層評価及び社会的信頼醸成に必要なCCS基盤の構築への支援をお願いします。CO₂地中貯留大規模実証試験の基礎技術・安全評価技術の確立とCCS実用化の促進により、温室効果ガスの削減が期待されます。
- ⑤CCSの国際標準(ISO)化等のCCSの実用化促進活動についての支援をお願いします。CCSの実用化促進により、温室効果ガスの削減が期待されます。

⑥ 現行の水素発生システムをコンパクト化し、低圧・低温での運転を可能とする革新的脱水素プロセス技術としてのメンブレンリアクター（膜反応器）実用化に向けた研究開発や蒸留プロセスを代替する分離膜プロセスなど革新的分離膜技術の研究開発活動への支援をお願いします。国内外における再生可能エネルギーの大規模利用の実現や抜本的な省エネルギーの推進が期待されます。

⑦ 分子の大きさと同程度のサブナノ細孔を利用して水素等をふるい分けることのできる多孔質の無機膜、あるいは水素を原子に解離・溶解させて分離することのできる金属パラジウム膜の開発など革新的分離膜技術の基礎研究への支援をお願いします。国内外における再生可能エネルギーの大規模利用の実現や抜本的な省エネルギーの推進が期待されます。

(文部科学省所管 ②、⑦
経済産業省所管 ①、②、③、④、⑤、⑥
環境省所管 ②、④)

4－8 文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の活用（総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省）

（株）けいはんなは、平成20年度の民事再生計画に基づき施設の一部を京都府に寄付し、平成29年度中の再建完了を目指し、新しい枠組みで「けいはんなプラザ」の管理・運営を行っています。

つきましては、施設の中核となる「京都府立けいはんなホール」を中心に、コンベンションや学会など、国際的なイベントを数多く誘致し、文化学術研究交流施設としてけいはんなプラザを活用していただくとともに、ラボ棟に入居するベンチャー企業等に対する支援を拡充するなど、（株）けいはんなに対する総合的な支援をお願いします。

また、施設北側の（一財）民間都市開発推進機構所有の土地につきましては、新たな利用方法が検討されているところですが、当該土地は、施設の安定的な維持管理と運営に必要不可欠であり、今後の検討に当たって、特段の配慮をお願いします。

4－9 京都府立大学産学公連携研究拠点施設の活用（文部科学省、経済産業省）

平成23年4月に開所した京都府立大学精華キャンパスの産学公連携研究拠点施設では、太陽光と燃料電池で必要な電力をすべて調達可能な「エコタイプ次世代型植物工場」を整備し、植物の栽培技術と植物工場自体の高機能化等の研究・開発を実施しています。

これらの研究成果を通じて、東日本大震災の復興支援を含めた産学官連携による取り組みに対する総合的な支援をお願いします。